

「中国崩壊」論は、単なる願望に過ぎない

近年、中国脅威論や中国崩壊論があふれかえっている。それは、事実を踏まえた確かな根拠に基づくものだろうか。

川島博之氏 東京大学大学院准教授 環境学者 が説く
東洋経済オンライン 11月7日 の記事

「中国崩壊」これは現在日本人が好むキャッチフレーズのようなタイトルを付けた本や雑誌が街にあふれている。多くの日本人が中国崩壊を望んでいるために、本や雑誌は人々の歓心を買おうとしているのだろう。だが、これは大変に危険なことだ。それは、国際情勢を冷静に分析するのではなく、自己の願望に基づいて判断することにつながるからである。

戦前、日本人は中国の実力を過小評価していた。中国軍は弱いと思い込んでしまった。日本軍が一撃すれば、すぐに降伏する。昭和12年に盧溝橋で日中が衝突したとき、日本人は朝野を挙げてそう考えた。

「暴支鷹懲（ぼうしおうよう）」、これは当時、よく使われた言葉だそうだ。中国は生意気だから、一発くらわす必要がある。一発殴れば、日本の言い分を聞くはずだ。そんな思いが、小さいいざこざに過ぎなかった盧溝橋事件を大戦争に拡大してしまった。

戦争責任は軍部にあるとされるが、盧溝橋事件が起きた当初、軍部は事件の拡大に消極的であったとされる。その一方で政治家が強気だった。そして政治家の背後に民衆がいた。その民衆をあおっていたのが当時の新聞であった。

作今の「中国崩壊論」を謳った本や雑誌を見るにつけ、日本人はあの戦争を反省していないなと思ってしまう。ただ、筆者は声高に反戦を叫ぶデモを行えといっているわけではない。もっと中国に謝る必要があるといっているわけでもない。

平和を維持するためには、国際情勢を冷静に分析することが重要である。「中国崩壊」と題した本や雑誌は、まさに、国民の願望をあおる形で戦前と同じような状況を作り出しているのではないか。

■ もはや中国の輸出規模は日本の3倍

その結果、日本は正しい方向に舵をとることができなくなってしまった。ただそれは日中戦争の再来を意味するわけではない。歴史はらせん型に繰り返す。もう一度、同じこと

を繰り返すわけではない。今度の戦争は武器を使った熱い戦争ではない。経済戦争であり、貿易戦争である。

冷静に分析すれば、過去 10 年間、日本は中国との貿易戦争にぼろ負けしている。「えー、あのすぐ壊れる粗悪品を作っている中国に負けているの!」。多くの人が、そう思うだろう。だが、実際に負けている。その事実を知らないのは、マスコミが正しい情報を伝えてこなかったためだ。

ただ、その背後には、誰も中国との貿易戦争を冷静に分析してこなかったという事実がある。マスコミが報道しようにも、報道すべきコンテンツがなかったといったほうが適切だろう。

10 年ほど前、日本と中国の輸出額はほぼ同額だった。しかし 2014 年に中国の輸出額は日本の 3 倍になっている。2015 年になって中国経済にバブル崩壊の兆候が見られ、輸出額が前年割れしていることはよく報道されている。ただ、前年割れするといっても、それは数パーセントのオーダーである。だから、日本の 3 倍もの金額を輸出している事実が変わりはない。

アベノミクスの大胆な金融緩和によって、円はドルに対して大幅に安くなっている。一時は 1 ドル=76 円にまでなったが、現在は 120 円程度になっている。しかしそれでも輸出が思ったように増えない。その最大の原因は、世界中で中国の製品と競合して、競り負けているためである。

為替を大幅に下落させても勝てない。この事実は重い。それは円安がこれからも続く保証はないからである。現在、海外旅行をすると、海外の物価を高く感じる。日本の実力を考えれば、円は不当に安くなっている。日銀の超金融緩和政策によって、円が過度に安くなっていると考えるのも間違いではないだろう。そうであるなら、数年のオーダーを見れば、1 ドル=80 円程度の円高が再来してもおかしくない。

だが 1 ドル=80 円時代が再来すると、日本の輸出産業は絶滅するかもしれない。我々は恐ろしい時代を生きている。しかし、マスコミはその事実を知らせることなく、中国が崩壊するなどといった無責任な情報を垂れ流している。そして、多くの人は心地よい情報を喜んで受け入れている。

心地よい情報だけ聞いていては判断を誤る。それは歴史が証明するところである。相手をよく見て冷静に分析することは、何も難しいことではない。食糧、エネルギー、貿易、不

動産価格など多方面にわたるデータを集めて、総合的に考えてみることだ。その際には、自分の願望を分析に入れ込んではいけない。

■ 中国の強みと弱み「農民国家」

そんな分析を続けると、貿易戦争において日本に勝ち続けている中国ではあるが、強い国だけの国でないこともわかる。中国は中進国になった今でも「農民国家」である。それは中国の強みにも弱みにもなっている。

中国の人口は 13 億人であるが、現在でも、その中の 9 億人は農民戸籍のままである。都市戸籍を持つ人は 13 億人の中の 4 億人に過ぎない。そして、奇跡の成長によって豊かになったのは、都市戸籍を持つ 4 億人だけである。

農民戸籍の 9 億人の中で、若者を中心にした 3 億人が都市部に働きに出ている。彼らは農民工と呼ばれるが、その彼らを安い賃金でこき使うことが、中国の奇跡の成長の原動力になった。これが、中国が日本との貿易戦争に勝利できた最大の理由であり、中国の強みでもある。

ただ、中進国になった中国がこれからも成長しようとする、農村に取り残された老人を中心にした 6 億人の農民や、都市で農民工として働く 3 億人を豊かにしなければならない。だが、これは言うは易く、実現させることは難しい。実現不可能といっても過言ではない。これが中国の弱みになる。

日本でも農村の疲弊は大きな問題になっている。経済が発展する過程で農村が疲弊することは歴史の必然である。日本も農業を再建し農民を豊かにすることに苦労しているが、農民の数は大きく見積もっても 300 万人程度である。しかし、中国には 6 億人もの農民がいる。それは日本の 200 倍。それに加えて 3 億人の農民工がいる。

農民工を豊かにするために彼らの賃金を上げれば、中国は輸出競争力を失う。だから、むやみに賃金を上昇させることはできない。しかし、そうであれば、中国の GDP がこれ以上増大することはない。中国政府は「新常态」なる言葉を使っているが、過去 20 年の奇跡の成長を続けることができないことは明らかである。そう考えれば、中国はそれほど恐ろしい相手ではない。

■ それでも貿易戦争では強敵

日本の多くのマスコミは「中国崩壊」をはやしながら、その一方で中国の軍事的な脅威をあおっている。しかし、それは正しい認識ではない。今後、奇跡の成長を続けることが

できなくなった中国は、それほど大きな軍事的脅威ではない。

その一方で、経済が停滞するために、バブル崩壊後に日本が行ったように、輸出に頼って経済を成長させようとするに違いない。その結果、貿易戦争の相手としてこれまでよりも一層恐ろしい相手になる。円安頼みの政策を続けていけば、円安が継続できなくなった時に、貿易戦争でよりひどく中国に負ける可能性が高い。

円安が続いているうちに中国を冷静に分析して、円高になっても中国に勝てる産業構造に改めるべきである。そのために、それほどの時間は残されていないと思う。